



## 2022年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月13日

上場会社名 株式会社 松屋

上場取引所 東

コード番号 8237 URL <http://www.matsuya.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 秋田 正紀

問合せ先責任者 (役職名) 総務部コーポレートコミュニケーション課 課長 (氏名) 関 泰程

TEL 03-3567-1211

四半期報告書提出予定日 2021年7月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年2月期第1四半期の連結業績(2021年3月1日～2021年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第1四半期	14,535	107.7	697		616		557	
2021年2月期第1四半期	6,999	69.5	959		939		2,717	

(注)包括利益 2022年2月期第1四半期 521百万円 ( %) 2021年2月期第1四半期 2,347百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第1四半期	10.50	
2021年2月期第1四半期	51.21	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期第1四半期	56,951	16,755	27.5	295.41
2021年2月期	56,449	16,241	28.8	305.93

(参考)自己資本 2022年2月期第1四半期 15,675百万円 2021年2月期 16,241百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期		0.00		0.00	0.00
2022年2月期					
2022年2月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,000	29.0	1,400		1,500		1,400		26.37

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期1Q	53,289,640 株	2021年2月期	53,289,640 株
期末自己株式数	2022年2月期1Q	226,032 株	2021年2月期	199,874 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年2月期1Q	53,074,716 株	2021年2月期1Q	53,058,177 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	3
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1)	四半期連結貸借対照表	4
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	四半期連結損益計算書	
	第1四半期連結累計期間	6
	四半期連結包括利益計算書	
	第1四半期連結累計期間	7
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
	(追加情報)	8
	(企業結合等関係)	8
	(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期(2021年3月1日～2021年5月31日)におけるわが国経済は、現政権下での総合経済対策による景気減速への対応が進む一方、景気は新型コロナウイルス感染症の影響により悪化しており、依然極めて厳しい状況のうちに推移いたしました。

百貨店業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向け、営業時間の短縮や一部の売場では臨時休業を余儀なくされました。

こうした状況の中、当社グループでは、前3ヵ年計画の反省と成果を踏まえつつ、2019年11月に創業150周年を迎えた本3ヵ年は、「中期経営計画『デザインの松屋』(2019～2021年度)」において、当社が世の中に対して実現したいことを「デザインによる、豊かな生活。」であると定め、その実現に向けた重点施策に取り組み、業績の向上を目指してまいりました。

また、投資計画の見直しや経費の徹底的な削減を推し進めたことで、百貨店をはじめとする当社グループの業績は、前年実績を上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は14,535百万円と前年同四半期に比べ7,536百万円(+107.7%)の増収となり、営業損失は697百万円と前年同四半期に比べ262百万円の改善、経常損失は616百万円と前年同四半期に比べ323百万円の改善、親会社株主に帰属する四半期純損失は557百万円と前年同四半期に比べ2,159百万円の改善となりました。

#### <百貨店業>

百貨店業の銀座店では、中期経営計画の重点施策の下、個性的な百貨店「GINZA スペシャルティストア」のさらなる進化を推進すべく、当第1四半期におきましては、2020年に実施いたしました改装の効果を高めつつ、引き続き、他フロアとの品揃えのグレードとテイストの統一と、さらなる利便性と買廻り性の向上に尽力してまいりました。

催事におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を徹底することで、「TVアニメ『鬼滅の刃』全集中展」を開催する等、独自性と話題性のある企画によって、売上の向上に努めてまいりました。

浅草店におきましては、引き続き、入居する商業施設「EKIMISE」との相乗効果の発揮に取り組み、施設内を買い廻るお客様の需要を取り込むプロモーションの強化や、お客様への積極的な商品提案やおもてなしを強化する等、業績の向上に尽力してまいりました。

しかしながら、4月下旬の政府による新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた緊急事態宣言の発出・期限延長等を受け、銀座店・浅草店ともに一部の売場の臨時休業や営業時間の短縮を余儀なくされました。その一方で、前年との営業時間の差異等が要因となり、売上高は前年実績を上回りました。

以上の結果、百貨店業の売上高は13,090百万円と前年同四半期に比べ7,752百万円(+145.2%)の増収となり、営業損失は467百万円と前年同四半期に比べ289百万円の改善となりました。

< 飲食業 >

飲食業のアターブル松屋グループにおきましては、主力となる婚礼宴会部門において、「東京大神宮マツヤサロン」を中心に婚礼組数の獲得に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言の発出・期限延長等の影響を受け、婚礼・宴会の中止・延期が相次ぎ、売上高・営業利益とも前年を下回りました。

以上の結果、飲食業の売上高は 513 百万円と前年同四半期に比べ 473 百万円(△48.0%)の減収となり、営業損失は 260 百万円と前年同四半期に比べ 92 百万円の減益となりました。

< ビル総合サービス及び広告業 >

ビル総合サービス及び広告業の(株)シービーケーにおきましては、主として宣伝装飾部門、建装部門等の受注が拡大したことにより、売上高は前年を上回りました。また、販管費の圧縮に取り組んだ結果、営業利益は前年を上回りました。

以上の結果、ビル総合サービス及び広告業の売上高は 1,315 百万円と前年同四半期に比べ 242 百万円(+22.6%)の増収となり、営業利益は 55 百万円と前年同四半期に比べ 29 百万円の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ、502 百万円増加し 56,951 百万円となりました。これは主に現金及び預金 1,281 百万円の増加等によるものであります。負債合計は前連結会計年度末に比べ、11 百万円減少し 40,196 百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金 687 百万円の減少、受入保証金 535 百万円の増加等によるものであります。純資産合計は非支配株主持分 1,079 百万円の増加、利益剰余金 557 百万円の減少等により、513 百万円増加し 16,755 百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期の通期連結業績予想につきましては、2021年4月14日付の「2021年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」における業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,965	4,247
受取手形及び売掛金	3,523	2,756
たな卸資産	2,022	1,961
その他	833	778
貸倒引当金	△13	△10
流動資産合計	9,331	9,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,302	10,738
土地	18,384	18,858
その他（純額）	457	463
有形固定資産合計	29,144	30,060
無形固定資産		
借地権	9,379	9,379
その他	595	561
無形固定資産合計	9,975	9,941
投資その他の資産		
投資有価証券	6,233	5,641
その他	1,773	1,584
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	7,997	7,215
固定資産合計	47,117	47,217
資産合計	56,449	56,951
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,983	4,295
短期借入金	12,110	12,191
未払金	2,278	1,845
未払法人税等	76	38
賞与引当金	153	185
商品券等回収損失引当金	503	501
ポイント引当金	84	77
その他	4,464	4,997
流動負債合計	24,655	24,133
固定負債		
長期借入金	12,514	12,334
環境対策引当金	29	29
退職給付に係る負債	612	614
その他	2,395	3,085
固定負債合計	15,552	16,063
負債合計	40,207	40,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,132	7,132
資本剰余金	5,411	5,411
利益剰余金	2,253	1,695
自己株式	△252	△297
株主資本合計	14,544	13,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,990	2,016
退職給付に係る調整累計額	△292	△282
その他の包括利益累計額合計	1,697	1,733
非支配株主持分	—	1,079
純資産合計	16,241	16,755
負債純資産合計	56,449	56,951

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
売上高	6,999	14,535
売上原価	5,245	11,583
売上総利益	1,753	2,952
販売費及び一般管理費	2,713	3,649
営業損失(△)	△959	△697
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	16	4
債務勘定整理益	41	52
受取協賛金	18	5
持分法による投資利益	5	—
助成金収入	—	76
その他	11	36
営業外収益合計	94	174
営業外費用		
支払利息	56	57
商品券等回収損失引当金繰入額	10	26
その他	6	9
営業外費用合計	73	92
経常損失(△)	△939	△616
特別利益		
負ののれん発生益	—	653
その他	—	61
特別利益合計	—	715
特別損失		
固定資産除却損	12	8
減損損失	67	—
投資有価証券評価損	351	66
臨時休業による損失	1,330	241
段階取得に係る差損	—	332
特別損失合計	1,761	649
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,701	△550
法人税、住民税及び事業税	3	22
法人税等調整額	32	△15
法人税等合計	35	6
四半期純損失(△)	△2,737	△557
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△20	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,717	△557



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
四半期純損失(△)	△2,737	△557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	392	25
退職給付に係る調整額	△2	10
その他の包括利益合計	390	36
四半期包括利益	△2,347	△521
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,326	△521
非支配株主に係る四半期包括利益	△20	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度末の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

なお、本感染症による影響は不確定要素が多く、今後の感染拡大の状況によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、当社の持分法適用関連会社であった株式会社銀座インズの株式を追加取得し、同社を連結子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社銀座インズ

事業の内容 : 不動産賃貸業

②企業結合を行った主な理由

株式会社銀座インズの安定的運営および当社グループとの全体的なシナジー効果の観点から、当社の株式保有比率を増やし、連結子会社化することといたしました。

③企業結合日

2021年4月7日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 33.33%

企業結合日に追加取得した議決権比率 17.67%

取得後の議決権比率 51.00%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得であるため。

- (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間  
 みなし取得日を 2021 年 3 月 31 日としているため、貸借対照表のみを連結しております。  
 なお、被取得企業は持分法適用関連会社であったため、2020 年 4 月 1 日から 2020 年  
 6 月 30 日までの業績を、持分法による投資損益として計上しております。

- (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた普通株式の		
企業結合日における時価		682 百万円
追加取得の対価	現金	185 百万円
取得原価		867 百万円

- (4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額  
 段階取得に係る差損 332 百万円

- (5) 負ののれんの発生益の金額および発生原因

①発生した負ののれんの金額

653 百万円

なお、上記の金額は、企業結合日以後、決算日までの期間が短く、企業結合日時点の識別可能資産および負債の特定や時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス及び 広告業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,298	983	604	6,886	113	6,999	—	6,999
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40	3	469	512	95	608	△608	—
計	5,338	986	1,073	7,398	209	7,608	△608	6,999
セグメント利益又は損失(△)	△756	△168	25	△898	△11	△909	△50	△959

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、OA機器類のリース、保険代理業、輸入商品の販売、商品販売の取次ぎ、商品検査業務等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△50百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス及び 広告業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,026	512	839	14,379	156	14,535	—	14,535
セグメント間の内部売上高 又は振替高	64	0	476	540	133	674	△674	—
計	13,090	513	1,315	14,919	290	15,210	△674	14,535
セグメント利益又は損失(△)	△467	△260	55	△671	0	△671	△26	△697

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、OA機器類のリース、保険代理業、輸入商品の販売、商品販売の取次ぎ、商品検査業務等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△26百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結会計期間に(株)銀座インズの株式を追加取得し、持分法適用関連会社から連結子会社化したことにより、暫定的に負ののれんの発生益 653 百万円を計上しております。また株式の追加取得時において段階取得に係る差損 332 百万円を合わせて計上しております。

なお、当該負ののれん発生益等は報告セグメントには配分しておりません。